

全自者協ニュース

JAAS (Japanese Association of Autism Support)

- ・全自者協ニュース／第60号／2022年（令和4年）11月
- ・発行所＝全日本自閉症支援者協会・事務局 ☎ 072-662-8133
- ・発行人＝松上利男・編集人＝五十嵐猛・URL <http://zenjisyakyo.com>

発達障害関連施策について

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
障害福祉課障害児・発達障害者支援室
発達障害施策調整官 山根 和史

令和4年4月より厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 障害児・発達障害者支援室 発達障害施策調整官として着任しました山根和史と申します。どうぞよろしくお願いいたします。厚生労働省では、所管している発達障害関連と強度行動障害関連の施策等を担当しております。

昨年までは、全日本自閉症支援者協会（以下全自者協）所属の社会福祉法人にて、施設入所支援や発達障害者支援センターにて勤務していました。そのため、全自者協の全国大会にはたびたび参加させていただき、会員施設の実践報告や職員のみなさまと意見交換を通じて新しい学びを得て自分たちの実践に活かしていくこともできました。

さて、厚生労働省では自閉症を含む発達障害に関する施策は発達障害者支援法に基づいて実施しております。発達障害者支援センターを中心とした支援体制整備や発達障害児者及び家族等支援事業として、ペアレント・メンター養成やペアレント・トレーニングなど家族のスキル向上事業等を実施しております。

発達障害関連施策の多くは地域生活支援費補助金に位置づけられ、各自治体の実情に応じた支援施策を実施できるようになっております。そのため、発達障害者地域協議会を通じて必要な支援について各自治体と協議しながら推進していただければと考えております。

また、強度行動障害に関する動きとしましては、令和4年10月より、「強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会」を立ち上げ議論を進めております。

自閉症や知的障害の方で強度行動障害を有する者は、その特性に適した環境調整や支援が行われない場合には、本人の困り事が著しく大きくなって行動上の課題が引き起こされるため、適切な支援の継続的な提供が必要になってきます。しかし、現状では、障害福祉サービス事業所で受入が困難なために同居する家族にとって重い負担となることや、受け入れた事業所において適切な支援を提供することができず、意欲のある支援者が苦悩・疲弊し、本人の状態がさらに悪化するなどの実情も見受けられます。

このような状況や社会保障審議会障害者部会報告書（令和4年6月）でも強度行動障害を含む重度障害者の支援について、居住支援や人材育成、配置について多くの指摘をいただきました。

そうしたことを踏まえ、強度行動障害を有する者の地域における支援体制の在り方、支援人材の育成・配置について検討するため、「強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会」を開催することとなりました。

論点としては、「強度行動障害を有する者の地域における支援体制の在り方についてどのように考えるか」として、地域での日常的な支援体制としてのグループホームや障害者支援施設、その他サービスについて、それぞれの役割や課題と対応、在宅における支援の課題と対応、状態が悪化した者に対する「集中的支援」の在り方（地域の中で複数事業所で継続的に支えていく仕組みの構築）などを挙げております。

次に「強度行動障害を有する者の支援人材の育成・配置についてどのように考えるか」として、十分な専門性を持って日常的な支援を担う「中核的人材」、高度な専門性を持って困難事例等に対する助言ができる「指導的人材」の育成や、育成した「中核的人材」「指導的人材」をどのように地域の中での配置、ネットワークの構築をおこなっていくか検討します。

最後に「支援対象者の評価基準の在り方について適切な支援を行う観点からどのように考えるか」として、その行動の強さや内容によってより手厚い支援が必要な方など特に行動障害が強い者に対する評価の在り方について検討を進めていきます。

もちろん、強度行動障害に関しては幅広く様々な視点から議論を積み重ねていく必要がありますが、まずは上記の論点から検討を始め、令和5年度3月ごろに報告書を取りまとめる予定にしております。

全自者協の会員施設でもそれぞれの地域で強度行動障害を有する方の支援をされていると伺っております。そうした現場の実践に基づく意見を協会内でもまとめていただき、検討会構成員を通じてお届けいただければと考えております。

第35回 全日本自閉症支援者協会 研究大会 (WEB 大会) 開催要項 (案)

1. 大会趣旨

『全自者協の目指す人材育成』

「自閉症者の人権と生きるための発達保障、自立ならびに社会参加の実践と研究を推進し、これに参画するものの研鑽と相互交流の促進」を目的として1987年に発足した全国自閉症者施設協議会が一般社団法人全日本自閉症支援者協会として再スタートして6年が経過しました。

この間、発達障害支援スーパーバイザー養成研修などを通じて個人会員が増え、国からも専門家集団として研究協力や提言が求められるとともに、各地域におけるコンサルテーション活動への期待も高まりつつあるところです。併せて、ブロック活動や部会・委員会活動も動き始めており、今後一層の充実が期待されつつあります。

こうした流れを受けて、本年から常任理事会で協会理念の再構築を検討するプロジェクトも立ち上がりました。そこで、本大会では会員の皆様にその経過報告を行うとともに、外部機関からの期待とも照らし合わせて全自者協の人材育成について理解を深めることにしました。

まだまだ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、対面による研修は断念せざるを得ませんが、WEB形式を活用することで、より多くの方に参加いただける機会につながるものと思われれます。ぜひとも35周年を迎える全自者協の方向性について本大会で共有しましょう。

- 1. 主催** 一般社団法人 全日本自閉症支援者協会
- 2. 開催担当** 全日本自閉症支援者協会 中国・四国・九州ブロック加盟施設
- 3. 期日** 令和5年1月28日(土) (YouTube Live 配信)
- 4. 形式** YouTube Live 配信 (インターネット YouTube 上でご視聴いただく方式)
※ 講演など全ての内容の録画や二次利用を禁じます。
※ 本研究大会は YouTube での配信のみになります。
- 5. 参加対象者** 全日本自閉症支援者協会会員施設職員他、自閉症・発達障害・知的障害の支援に関わる職員、家族(保護者)、その他関係者、大会の内容に興味のある学生
- 6. 定員・参加費** なし(申し込みの必要もありません)
- 7. お問い合わせ** 【大会の内容に関すること】
大会事務局 - 社会福祉法人萌葱の郷
(大分県発達障がい者支援センター ECOAL) 担当 田口、田中、五十嵐
〒879-7761 大分県大分市中戸次5628番地の1
TEL 097-578-6952 FAX 097-578-6953 info@moeginosato.net

2. 強度行動障害のある人の人権ならびに意思の尊重の大切さ

強度行動障害児者と同居するご家族の負担感ならびに将来に対する不安の大きさは、全自者協も強く感じるものであり、すべての事例の問題解決が出来ていないことに忸怩たる思いを常にもっております。一方、今回の報道にあるように、療育者のご家族が、療育のプロセスで強度行動障害児者に対する「身体拘束や暴力的な行為を許容する」私的契約が行われていることに強く抗議します。確かに、一時的な身体拘束等の介入が必要な事例はあります。しかし、そこに至る前には、多くの専門家の議論ならびに法的な合理性を前提としており、本人の人権を最大限尊重し続けるためにもどのような方法を採用するか慎重に検討が重ねられています。強度行動障害の大変さを強調するあまり、ご本人の人権や意思が軽んじられることはあってはいけません。

強度行動障害児者への適切な支援が提供できる福祉・医療・教育機関の不足、同居しているご家族が抱える問題に対して十分な相談調整ができない地域の体制等、全自者協にお

いても早急に解決すべき課題だと考えており、このような社会資源や専門的な人材教育の不十分さが今回の事件の背景にあることも理解しているつもりです。全自者協では、この2点を重大な問題点と受け止め、より一層、強度行動障害児者支援について国や地方自治体への要望ならびに本会の会員施設同士の研修・研究に力を入れていきます。

2022年7月22日

一般社団法人全日本自閉症支援者協会

会長 松上 利男



3年間の研究事業の完了と新しいステージに向けての挑戦

社会保障審議会障害者部会が2022年6月13日にまとめた『障害者総合支援法改正3年後の見直しについて』の各論点の筆頭に『障害者の居住支援』が位置付けられました。そして、今後の取組むべき課題の筆頭に「強度行動障害や高次脳機能障害を有する者、医療的ケアを必要とする者等の重度障害者の支援体制の整備」があげられています。長年、全自者協で取り組んできた、行動障害が著しい知的障害・自閉症の支援が、強度行動障害支援者養成研修の全国展開を経て、国の障害福祉施策の重要な課題として位置づけられました。

●OJTの重要性・強度行動障害支援者養成研修で学ぶ内容が、受講後、実際の支援の現場で応用できない現状があります。研修と職場内訓練(OJT)がリンクしていないことが原因だと推測されます。一方、研修内容に準じたOJTが継続的に行われており、さらなる支援力向上に向けてチームで学び、事業所全体で強度行動障害者支援の質の向上に結び付けている事例も少なくありません。

●有望なコンサルテーション・研修内容とリンクしたOJTが実施できない事業所において、一定期間、外部からコンサルタント等を招聘して、新しいOJTの文化を根付かせている事例が複数存在しました。また、強度行動障害者支援の効果的なコンサルテーションは、他のコンサルテーションとは異なる独自の手法が存在し、依頼する

【3年間のまとめ】

全自者協で過去3年間厚生労働省より補助金(障害者総合福祉推進事業)を受けて研究事業を行ってきた。テーマは一貫して、強度行動障害者を支援する人材の育成です。また、都道府県地域生活支援事業に位置づいている強度行動障害支援者養成研修に則った支援が全国の多く

事業所側も事前に準備すべき重要なポイントがいくつか明らかになりました。そこで、事業所がコンサルテーションを活用するための「手引き」を作成しました。

●中核的人材の養成に向けて…強度行動障害支援者養成研修や上記のOJTでは、現場の支援チームにおいて、かなり厳格な支援手順を定め、支援記録を振り返り、支援手順を継続的に修正していくことが求められます。この支援チームがより機能するには、チームリーダー（事業所の中核的人材）の役割は重要であり、必要な知識やスキルが求められると考えられます。そこで、自らの事業所のチーム作りを前提としたモデル研修を企画・実施しました。また、地域の体制整備とその推進役（地域の中核的人材）の実態について、いくつかの都道府県・政令指定都市について試行的に調査を行いました。地域の体制整備については、試行的実施や企画段階の事例がほとんどであり、地域の中核的人材について議論するのは時期尚早であると思われれます。

なお、研究事業の内容の詳細については、全自者協のホームページに

報告書を掲載しています。ぜひ、ご確認ください。

【中核的人材の養成に向けて】

過去3年間の研究事業からは、強度行動障害者支援の今後の方向性として、事業所におけるOJTを活性化するためのチーム作りの重要性が再確認できました。記録を基に実施してきた支援を振り返り、一人ひとりの特性に配慮した構造化をチームで繰り返し調整し続けるには、直接支援現場の支援員がその場で継続的に学び続けることが必須になります。そして、このようなチーム作りには、事業所内のチームリーダーが不可欠です（必要に応じて外部のコンサルタントを活用）。昨年、9日間のオンライン研修で、事業所のチームリーダー養成のモデル研修を実施したところ、「どのようなチームを想定し」「どのような研修要素を組み立てたプログラムにするか」一定の手掛かりが得られました。優れたチームリーダーは、知識やスキル以外のプラスアルファが重要であることは間違いありません。しかし、利用者の特性理解や配慮事項を見極め、支援の方向性を定め、さらにチーム全体に手順書や記録の背景を伝えるために必要となる知識とスキルは存在し、そ

れを身につけるための経験と振り返りは欠かせません。昨年度のオンライン研修を基本に、チーム支援を前提とした研修体系について、今後も検討する必要があります。

特定の事業所や組織だけでなく、地域における中核的人材の特徴とその役割については、過去3年間の研究で十分にまとめることはできませんでした。いくつかの先駆的自治体の取り組みを参考に、強度行動障害支援体制構築のあり方をモデル提示するまでが精一杯でした。自治体で、効果的な強度行動障害者支援体制構築が模索され始めた段階であり、より広くこのような事例を収集することと、新しい取り組みの成果を確認することがこれからも必要になるはずです。それと同時に、体制構築の中核を担う人材の役割について、さらなる議論を深められればと考えています。

【新しいステージの研究事業】

令和4年度から3カ年計画で、厚生労働科学研究として、国立のぞみの園の日詰正文研究部長を研究代表者として『強度行動障害者支援のための指導的人材養成プログラムの開発および地域支援体制の構築のための研究』がスタートします。全自者

協の3年間の研究事業の成果を受けて、発展的かつ実質的な成果が期待される研究です。現在、全自者協から松上会長をはじめ合計6人、また昨年度までの全自者協研究事業に協力していただいた10人がこの研究事業に加わる予定です。名称が「中核的人材」が「指導的人材」に変わりましたが、事業の方向性は変わらないうことを確認しています。成果については、随時ニュースで報告させていただきます。

志賀 利一（横浜やまびこの里）



全自者協の逸品



LinoCAFEは、「地域の中でその人らしく生きる」という法人理念の下、ご利用者様と社会とが繋がる場所として、2015年雄大な玄海灘を目の前にLinoCAFE(リノカフェ)はオープンしました。「Lino」とはハワイ語で「繋がる・結びつける」という意味があります。

LinoCAFEでは、お客様に「美味しい」と言って笑顔で食べてもらえることを目指して、お菓子は地産地消にこだわった材料を使用し、利用者様は一人ひとりが生きがいをもって仕事に取り組んでいます。

また店内では、ご利用者様のイラストやモバイルがお客様の目を楽しませてくれています。その他に福祉施設や地域の作家さんの雑貨も地域貢献の一環として、無償で委託販売しています。



LinoCAFEのお菓子は、地元糸島産の小麦粉、糸島産のお米を工房で自家製粉した米粉、糸島のブランド卵「つまんでご卵」など産地にこだわった材料を使用し、保存料は使用していません。皆さんが安心して召し上がることができるお菓子を日々製造しています。

ふるさと納税・通信販売でも お買い求めいただけます！

長引くコロナ禍でのおうち時間に、なかなか会えない大切な人への贈り物に、リノカフェのお菓子はいかがですか？

マフィンやスコーン、クッキーギフトまで全国発送しております。

ふるさと納税でもご注文いただけますので、是非この機会にどうぞ。

Yummy!!



社会福祉法人 のぞみの里
知的障がい者支援施設 志摩学園
LinoCAFE (リノカフェ)

〒819-1304 福岡県糸島市志摩桜井4407

TEL/FAX 092-327-1847

営業時間 11:00～16:00

定休日 水曜日・土曜日



Instagram



通信販売



ふるさと納税

皆様のご注文心からお待ちしております！



世界自閉症啓発デー2022 イベント報告

世界自閉症啓発デー日本実行委員会は、例年4月2日の「世界自閉症啓発デー」に合わせて、自閉症をはじめとした発達障害について、多くの方に関心を深めていただくためのイベントを行っております。

新型コロナウイルス感染症の流行とともに、今まで行っていた「シンポジウム」の開催は見送り、それに代わる啓発活動として、公式ホームページ上に啓発動画の掲載などを行って参りました。今年も、感染症予防の観点から、引き続き、参加型のイベントは開催せずに、自宅でご覧いただける動画コンテンツの配信と、4月2日の東京タワーライトアップ点灯式に合わせたライブ配信を行いました。

動画コンテンツは、①セサミストリートより、「ジュリアのヘアカット」と、②発達障害のある当事者と支援者からのメッセージ、③4月2日のライブ配信と東京タワーの点灯式の様子の3点となり、公式ホームページに掲載しました。

ここで、動画コンテンツについてご紹介いたします。

①セサミストリート

「ジュリアのヘアカット」

お絵かきや友達と遊ぶことが大好きなセサミストリートに住む自閉症の特性がある女の子「ジュリア」を話題にしたショート動画です。今回の新エピソードは、ジュリアのヘアカットに対する怖さを和らげるために、ジュリアの友達と一緒に「美容院ごっこ」をして遊びます。このテーマについては、髪を切ることが困難な自閉症の子どもたちとその家族からの思いを受けて製作されていることです。「美容院ごっこ」を通じて、ヘアカットへの不安を和らげ、成功に導くお話です。

②発達障害のある当事者と支援者

からのメッセージ

全国にお住まいの自閉症・発達障害のある方々からのメッセージを集めたコンテンツです。自分自身の苦手なことや得意なこと、好きなことの紹介をはじめ、日頃の生活を通じて感じていること、これからの目標、取り組みたいことなど、思いの詰まった沢山のメッセージが寄せられています。

③4月2日のライブ配信と東京タワーの点灯式の様子

今年も、新たなイベントの試みとして、4月2日の当日に、東京タワーからのライブ配信を企画いたしました。4月2日に例年行われている東京タワーのライトアップの前の時間から、会場のステージの様子を厚生労働省の「YouTubeチャンネル」を通じて、全国に配信を行いました。点灯式の前のプログラムとしては、自閉症啓発デーの共催団体からの啓発メッセージの紹介、公式ホームページ掲載動画コンテンツの紹介を行いました。そして、東京タワーのライトアップ点灯式の開会式に配信をつなぎ、点灯の瞬間、ライトアップされる東京タワーの様子を配信しました。

世界自閉症啓発デー2022の

イベント企画としましては、先ほどもご紹介をいたしました、東京タワー点灯式の会場からのライブ配信を初めて行いました。会場には、「セサミストリート」のジュリア、エルモ、クッキーモンスターにも出演をいただきました。司会者である国沢真弓さん（一般社団法人発達障がいファミリーサポートMarble代表）と、司会者アシスタントの石神哲朗さん

（日本自閉症協会推薦）の明るく和やかな雰囲気は、ライブ配信の会場を盛り上げるとともに、全国で配信を視聴された皆様にも、自閉症啓発デーによせる思いも伝わっていたと思います。

新型コロナウイルス感染症対策の一環として始めたライブ配信の取組みは、「シンポジウム」とはまた異なる啓発内容の意味合いをもつものとなりました。ライブ配信では、全国の皆様に届けることができます。そして、SNSを通じての情報が広がることで、自閉症をはじめとする発達障害のことを知る機会、理解が深まる機会に繋がるものと思います。

東京タワーがブルーにそまる光景を見つめながら、全国がこの青でつながることを心から願った4月2日のイベントでした。

（社福）けやきの郷 水野 努



ASJ総合保障

「自閉スペクトラム症のための総合保障」


新規加入のご案内

ASJ総合保障「自閉スペクトラム症のための総合保障」は「病気やケガで入院した場合」「ケガでの通院」「個人賠償補償」「弁護士費用等補償」をセットにした総合保障となっております。
自閉スペクトラム症の人たちやご家族の日ごろの心配や不安を少しでも軽くするための保険です。

【保障内容】 詳細はお問い合わせください。パンフレット等をお送りさせていただきます。

ASJ保険 病気やケガ・検査での入院に備えて(入院を開始した 2日目から保障します)

- 入院保障金** 1会計年度30日まで
 - ・付添介護費用 1日 8,000円
 - ・差額ベッド費用 1日 5,000円
 - ・入院臨時費用 1回の入院 5,000円
 - ・入院諸費用 1日 1,000円
- 死亡弔慰金**(受取人は法定相続人となります) 5万円



AIG損保普通傷害保険 ケガをした時、他人への損害賠償、弁護士等を利用した時に備えて

- 本人の傷害(ケガ)の補償**(ケガでの入院、通院を初日から補償します)
 - ・入院(180日限度) 1日 3,000円
 - ・手術(1事故あたり1回まで) 3万円もしくは1.5万円
 - ・通院(90日限度) 1日 1,500円
 - ・死亡保険金 226万円
 - ・後遺障害保険金 226万円～9.04万円(障害の程度に応じて)
- 他人への損害賠償(対人・対物)** 1事故あたり 最高3億円まで
- 弁護士費用等補償**
 - ・法律相談費用 1事故あたり 5万円まで(1回1万円まで)
 - ・損害賠償請求費用 1事故あたり 200万円まで
 - ・弁護士接見費用(無罪・不起訴のみ) 1事故あたり 1万円まで

AIG損保普通傷害保険については株式会社ジェイ・アイ・シー 0120-213-119 へお問い合わせください

加入プラン(会員種別)	年間掛金計	内訳
◆加入プラン A 正会員 (日本自閉症協会正会員(加盟団体)の構成個人会員)	15,900円	ASJ保険料 6,100円 AIG損保保険料 9,300円 年会費 500円
◆加入プラン B 自助会員 (上記A以外の方は申し込みにて自助会員となります)	17,900円	ASJ保険料 6,100円 AIG損保保険料 9,300円 年会費 2,500円



自転車事故で
法律上の損害賠償責任を
負った場合も
対象になります!



お問い合わせ・お申込み フリーダイヤル 0120-880-819



一般社団法人 日本自閉症協会 ASJ保険事務局

〒104-0044 東京都中央区明石町6-22 ニッコンビル6F

TEL:03-5565-2020 FAX:03-5565-2021 E-Mail: asj-hoken@autism.or.jp

営業日: 月～金(土・日・祝日除く) 10:00～16:00

* 入院保険金のご請求や届出住所・金融機関等をご変更の場合は、ASJ保険事務局までご連絡下さい。